

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	人権尊重審議会事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010105
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	大橋 里史	連絡先	1336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	04	第4節 安心なまちづくりの推進								
				細施策	01	人権尊重の推進								
				事務事業	01	人権尊重審議会の開催事業								
	予算事業名	一般経費			会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市における人権に関する施策の検討、調整を行うため、庁内における人権尊重審議会幹事会の運営及び関係団体等の代表者で組織する茅野市人権尊重審議会の運営を行う。												
	現状と背景 （どうして）	市において人権尊重に係る施策を行うに当たっては、まず庁内の関係部課においてどのように取り組んでいくのかを検討し、この検討結果について人権に係る関係団体の方から意見を聴くことにより、バランスの取れた人権尊重事業を展開することが出来るようにするため、多くの関係者（関係団体、市役所内の部、課）による調整を行う必要がある。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民											
		対象 （直接働きかける）	人権尊重審議会委員及び人権尊重審議会幹事会の職員											
		意図	人権尊重審議会（庁内の幹事会を含む）を設け、市における人権尊重施策を検討、調整する。											
	手段・方法 （どうやって）	市において人権尊重に係る施策を行うに当たっては、まず庁内の関係部課においてどのように取り組んでいくのかを検討し、この検討結果について人権に係る関係団体の方から意見を聴くことにより、バランスの取れた人権尊重事業を展開することが出来るようにするため、多くの関係者（関係団体、市役所内の部、課）が関わる会議の事務を行う。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		人権尊重審議会の開催	審議会開催回数	回	審議会開催回数				1					
		人権尊重審議会幹事会の開催	幹事会の開催回数	回	幹事会開催回数				2					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		人権尊重に係る取組を行う問題の設定	取り組むべき問題の数	個	問題の数（分野の数）				12					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	27,302	20,040	24,239
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	27,302	20,040	24,239	23,536	26,000
	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.10	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.10	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	審議会開催回数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
	幹事会の開催回数	目標	2	2	2	2	1
実績		2	2	2	2	1	
-	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	取り組むべき問題の数	目標	12	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	達成率	%	-	-	-	-	-
備考							

事務事業名	人権尊重審議会事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010105
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	大橋 里史	連絡先	1336

期	目標	実績	課題
第1期	茅野市人権尊重審議会幹事会の開催	第1回茅野市人権尊重審議会幹事会(5/12) 第2回茅野市人権尊重審議会幹事会(4/13)	取扱いについて慎重に行い、また、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく。
第2期	茅野市人権尊重審議会の開催	茅野市人権尊重審議会(6/29)	取扱いについて慎重に行い、また、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく。
第3期			取扱いについて慎重に行い、また、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく。
第4期			取扱いについて慎重に行い、また、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 昨年から継続課題であった人権教育・啓発に関する茅野市人権教育・啓発推進本部と人権尊重審議会の役割について検討を行い、平成30年度からは役割の明確化を図ることとなった。なお、明確化により事業規模等が変動することはない。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	人権に係る関係団体の意見を反映したバランスの取れた事業を展開する必要がある。															記号の定義
																A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定
																A
																前年度評価シート整理番号
																01010106

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	人権に関する問題は、非常にデリケートであり、その取扱いについても慎重に行う必要がある。また一方では、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく必要がある。このような人権尊重事業を推進するにあたり、その施策、取組等を検討する場を設けることは、大変重要なことである。						人権に関する問題は、非常にデリケートであり、その取扱いについても慎重に行う必要がある。また一方では、積極的に人権に関する意識の啓発を進めていく必要がある。このような人権尊重事業を推進するにあたり、その施策、取組等を検討する場を設けることは、大変重要なことである。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
		現状維持	③	⑥	⑨		現状維持		レ	
		縮小	④	⑧	⑩		縮小			
		休廃止	①				休廃止			
		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性			
改革・改善策	現状では新たな課題は発生していないので、コストも施策の検討調整の役割も現状を維持する。					現状では新たな課題は発生していないので、コストも施策の検討調整の役割も現状を維持する。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	総務課長	土橋 綾子
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	人権対策費	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010210
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹村紀彦	連絡先	302

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
				施策	04	第4節 安心なまちづくりの推進							
				細施策	01	人権尊重の推進							
				事務事業		-							
	予算事業名			会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	当市では、茅野市人権尊重に関する条例に基づき、市民一人ひとりが学校、地域、家庭、職場において行われる人権教育・啓発を通じて、人権問題を自分自身の課題としてとらえ、互いの人権を尊重する意識や態度を身につけ、日常生活の中で人権を認め合いながら差別のない明るい社会を実現していきます。 社会を明るくする運動の実施として、街頭啓発活動や作文コンテストの推進を行います。											
	現状と背景 （どうして）	様々な人権問題がある中、人権に対する意識の啓発を行うことが必要です。											
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民									
			対象 （直接働きかける）	市民									
		意図 （どんな状態にしたいか）	多くの市民が人権を尊重する意識や態度を身につける。										
	手段・方法 （どうやって）	「茅野市の人権尊重に関する施策について」に基づき、社会を明るくする運動の実施や人権問題についての意識調査を実施し、これを人権意識啓発等に係る各々が事業に取り入れるよう進める。											
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
			社会を明るくする運動街頭啓発物品の配布物	物品物数	個	街頭啓発物としてにて市民に配布する物品			1,000				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
			作文コンテスト応募者数	応募者数	人	作文コンテスト応募小中学生の数			500				

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	51,600	89,400	37,100
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	51,600	89,400	37,100	49,000	56,000
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.03	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.03	
活動指標	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
成果指標	市民一人当たりのコスト	円	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00
	物品物数	目標	1,500	1,500	1,000	800	800
		実績	1,330	1,330	800	1,000	800
	達成率	%	88.67	88.67	80.00	125.00	100.00
成果指標	応募者数	目標	500	500	500	500	500
		実績	209	388	481	296	300
	達成率	%	41.80	77.60	96.20	59.20	60.00
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	平成27年度は全国人権同和教育研究大会が長野県で開催されたため、その参加費用分が増額になっています。						

事務事業名	人権対策費	事業期間	平成	~	年度	整理番号	03010210
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	竹村紀彦	連絡先	302

期	目標	実績	課題
第1期	社会を明るくする運動の1事業として行う作文コンテストの準備を支援します。	社会を明るくする運動の1事業として行う作文コンテスト学校に配布する原稿を作成しました。学校に依頼に伺う時の資料作成を支援しました。	社会を明るくする運動の街頭啓発事業の準備を進めるとともに、多くの作文コンテスト作品提出の依頼を実行委員会が行います。
第2期	社会を明るくする運動の1事業として作文コンテストを行います。小中学校に作品提出依頼を実行委員会が行いますのでその支援を行います。	社会を明るくする運動の1事業として、小中学校に作文コンテスト作品募集の依頼を行いました。応募いただいた作品について、県コンテストへの作品選考等を実施しました。	作文コンテスト表彰式の準備を実施すること。
第3期	作文コンテスト表彰式の準備を実施すること。	作文コンテスト表彰式の準備を実施しました。	作文コンテスト表彰式の準備を実施すること。
第4期	作文コンテスト表彰式の準備を実施すること。	作文コンテスト入選者等の表彰式を実施しました。「平成30年度茅野市の人権尊重に関する施策」作成準備。	作文コンテストの県への推薦件数が減ったため、選考について考慮すること。人権教育啓発・推進本部事務局の業務について関係課との協議が必要。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 作文コンテストの県への推薦件数が減ったため、選考について考慮が必要。茅野市の人権尊重に関する施策の作成方法について、担当課との調整が必要。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 特になし	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																
課題	作文コンテストの応募者数については、学校の取り組み方によって差がある現状です。学校への働きかけについてその方法を検討することが課題となっています。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	人権教育の面で、小中学校での作文コンテストへ積極的な取り組みをすることによってより効果的な人権対策事業にすることができる。「茅野市の人権尊重に関する施策」の作成方法を変更することとなった。	人権教育の面で、小中学校での作文コンテストへ積極的な取り組みをすることによってより効果的な人権対策事業にすることができる。「茅野市の人権尊重に関する施策」の作成方法を変更することとなった。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡充	③	⑥	⑨							
現状維持	④	⑧	⑩							
縮小	①									
休廃止										
皆減	縮小					現状維持				
コスト投入の方向性	拡大					拡大				
改革・改善策	関係者の働きかけによって、学校で積極的な取り組みをした結果応募者数が増加した。人権尊重審議会事務局と、茅野市人権教育・啓発推進本部事務局との役割の明確化と推進。					関係者の働きかけによって、学校で積極的な取り組みをした結果応募者数が増加した。人権尊重審議会事務局と、茅野市人権教育・啓発推進本部事務局との役割の明確化と推進。				

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井出弘
---------	-----------	---------	--------	-----

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	非核平和事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010106
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小泉涼	連絡先	133

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり									
				施策	04	第4節 安心なまちづくりの推進									
				細施策	02	平和で安心な社会づくり									
				事務事業	01	非核平和事業の推進事業									
	予算事業名	非核平和事業費				会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	当市は、昭和59年6月に「非核平和都市宣言」をし、平成5年度から、その取り組みとして各中学校の協力を得て、各種事業を実施してきました。 21世紀を迎え、世界の恒久平和の実現を目指す非核平和都市宣言のまちとして、その精神を実現すべく市民ぐるみで非核平和について考え、特に次の世代を担う若者たちに平和の大切さ、生命の尊さを啓発していくことを目的として、本年も継続して下記事業を実施いたします。													
	現状と背景 （どうして）	市民や次の世代を担う若者たちに原爆の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さを伝えていく必要がある													
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市内の中学校2年生及び市民											
		対象 （直接働きかける）	同上												
		意図	市内の中学校2年生と市民を対象に原爆パネル展の開催や、市内の中学校2年生に学校単位で非核平和学習を受けてもらうことを通して、非核平和についての関心を高める。多くの市民に非核平和について考え、平和の大切さ、生命の尊さを考えてもらう。												
	手段・方法 （どうやって）	(1) 原爆パネル展(市内4中学校と市役所市民ロビー) (2) 非核平和学習(市内4中学校) (3) 非核平和作文コンクール参加 (4) 広島平和の旅参加													
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		パネル展の鑑賞者数	鑑賞者の数	人	市内中学生、市役所来庁者の数				5,000						
		非核平和学習受講者数	受講者の数	人	非核平和学習受講者数（中学校）				600						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		市民の平和への関心	折鶴の数	羽	パネル展鑑賞者×2羽				10,000						

実施状況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	784,232	696,089	714,023
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	784,232	696,089	714,023	676,405	745,000
	正規職員	人	0.23	0.23	0.23	0.40	0.40
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.23	0.23	0.23	0.40	0.40
活動指標	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
成果指標	市民一人当たりのコスト	円	14.00	12.00	13.00	12.00	68.00
	鑑賞者の数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	4,500	6,155	6,000	6,000	5,000
	受講者の数	目標	800	800	600	600	600
実績		530	560	575	514	600	
-	達成率	66.25	70.00	95.83	85.67	100.00	
	達成率	-	-	-	-	-	
成果指標	折鶴の数	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	11,000	11,000	11,000	11,000	10,000
	達成率	110.00	110.00	110.00	110.00	100.00	
	達成率	-	-	-	-	-	
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	-	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	非核平和事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010106
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小泉涼	連絡先	133

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・4中学校へ詳細事項打合せ ・4中学校で原爆パネル展、非核平和学習の実施 ・作文コンクール実施・市役所でパネル展	・4中学校へ詳細事項打合せ ・4中学校で原爆パネル展(5/17～7/6)、非核平和学習の実施(5/24、5/31、6/13、6/22) ・作文コンクール実施・市役所でパネル展開催	・作文コンクール最優秀賞決定 ・表彰式、広島平和の旅の説明会開催 ・広島平和の旅実施 ・広島平和の旅報告会開催
第2期	・作文コンクール最優秀賞決定 ・表彰式、広島平和の旅の説明会開催 ・広島平和の旅実施 ・広島平和の旅報告会開催	・作文コンクール最優秀賞決定 ・表彰式、広島平和の旅の説明会開催 ・広島平和の旅実施(8/5～7) ・広島平和の旅報告会開催	
第3期			・次年度非核平和事業の日程案送付
第4期	・次年度非核平和事業の日程案送付	・次年度非核平和事業の日程案送付	・4中学校へ詳細事項打合せ ・4中学校で原爆パネル展、非核平和学習の実施 ・作文コンクール実施

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	唯一の戦争被爆国として、悲惨な体験の記憶を次の世代に継続して伝承する必要がある。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 01010107

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		世界の恒久平和の実現を目指す非核平和都市宣言のまちとして、その精神を実現すべく市民ぐるみで非核平和について考えて行かなければならない。その為にも今後事業を継続していかなければならない。					世界の恒久平和の実現を目指す非核平和都市宣言のまちとして、その精神を実現すべく市民ぐるみで非核平和について考えて行かなければならない。その為にも今後事業を継続していかなければならない。			
	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充				
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ		
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
		休 廃 止	①				休 廃 止					
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
			現状維持の中で、多くの市民に非核平和について考えていただく場を提供していきたい。					現状維持の中で、多くの市民に非核平和について考えていただく場を提供していきたい。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	総務課長	土橋綾子
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	寄附募集行為事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010107
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小泉涼	連絡先	133

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり			
				施策	04	第4節 安心なまちづくりの推進			
				細施策	02	平和で安心な社会づくり			
				事務事業	02	適正な寄附募集行為の維持事務			
	予算事業名				会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内で金銭物品の寄附を募集する者を公明にし、募集金品等の経理の公正化を図り、健全な募金が行われるようにする。							
	現状と背景 （どうして）	市内では、毎年様々な金銭物品の寄附を募集が行われる。それらを公明にし、募集金品等の経理の公正化を図り、健全な募金が行われるようにしなければならない。							
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	金銭物品の寄附を行う者						
		対象 （直接働きかける）	金銭物品の寄附を募集を行う者						
	意図 （どんな状態にしたいか）	金銭物品の寄附を募集する者を公明にし、募集金品等の経理の公正化を図り、健全な募金が行われるようにする。							
	手段・方法 （どうやって）	金銭物品の寄附を募集する者に対して、届出書の内容を確認し告示を行う。							
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		申請書の受付と確認把握	届出件数	件					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		募金の安全性	告示率	%	告示件数/届出件数			100	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.15	0.15
	嘱託職員 臨時職員	人					
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.15	0.15	
活動指標	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
成果指標	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
備考	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	20.00
	届出件数	目標 実績 達成率	件 19 %	26 %	33 %	18 %	15 %
備考	-	目標 実績 達成率	- - %	- - %	- - %	- - %	- - %
	-	目標 実績 達成率	- - %	- - %	- - %	- - %	- - %
備考	告示率	目標 実績 達成率	% 100 %	100 100 %	100 100 %	100 100 %	100 50 %
	-	目標 実績 達成率	- - %	- - %	- - %	- - %	- - %
備考	※活動指標は届出件数のため、目標は設定しない。						

事務事業名	寄附募集行為事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010107
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小泉涼	連絡先	133

期	目標	実績	課題
第1期	・寄附募集行為届出書受付(随時) ・告示(随時) ・寄附募集行為終了届出書受付(随時)	4月 3件受理 5月 1件受理 6月 1件受理	引続き正確な届け出受理及び告示を行う。
第2期	・寄附募集行為届出書受付(随時) ・告示(随時) ・寄附募集行為終了届出書受付(随時)	7月 0件受理 8月 2件受理 9月 0件受理	引続き正確な届け出受理及び告示を行う。
第3期	・寄附募集行為届出書受付(随時) ・告示(随時) ・寄附募集行為終了届出書受付(随時)	10月 2件受理 11月 3件受理 12月 2件受理	引続き正確な届け出受理及び告示を行う。
第4期	・寄附募集行為届出書受付(随時) ・告示(随時) ・寄附募集行為終了届出書受付(随時)	1月 1件受理 2月 1件受理 3月 2件受理	・引続き正確な届け出受理及び告示を行う。 ・市条例の廃止を検討する。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の方向性</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>の方向性</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>の方向性</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	後	の方向性	③	⑥	⑨	の方向性	の方向性	④	⑧	⑩	の方向性	の方向性	①		
今	成果の方向性	②	⑤	⑦																	
後	の方向性	③	⑥	⑨																	
の方向性	の方向性	④	⑧	⑩																	
の方向性	の方向性	①																			
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 特になし	<table border="1"> <tr> <td>皆</td> <td>減</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td>現状維持</td> <td>拡</td> <td>大</td> </tr> <tr> <td>コスト</td> <td>投入</td> <td>の</td> <td>方向性</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	皆	減	縮	小	現状維持	拡	大	コスト	投入	の	方向性									
皆	減	縮	小	現状維持	拡	大															
コスト	投入	の	方向性																		

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック					4					4					4		
課題	<p>許可制を執ってきた寄附募集の規制について、平成20年度に見直しを行い、平成21年6月1日から届出制に変更した。 届出制に変更したことによる影響を注視しているが、不正な寄附募集行為などに関する問い合わせや苦情は1件も寄せられていない。また、県の「公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例」により、不当な寄附募集行為を禁止している。</p>															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
課題	前年度総合評価判定															A	
課題	前年度評価シート整理番号															01010108	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	金銭物品の寄附が公明かつ、健全な募金であることを明確にすることにより、正当な寄附募集行為が行いやすく、これまでは市民活動を間接的に支援することにつながってきた。社会情勢の変化等により寄附募集の形態が多様化、また寄附行為に対する住民意識の変化などから、一定の役割を終えたと考える。	金銭物品の寄附が公明かつ、健全な募金であることを明確にすることにより、正当な寄附募集行為が行いやすく、これまでは市民活動を間接的に支援することにつながってきた。社会情勢の変化等により寄附募集の形態が多様化、また寄附行為に対する住民意識の変化などから、一定の役割を終えたと考える。									
前年度改革・改善策の実施状況	検討中					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
の方向性	③	⑥	⑨							
の方向性	④	⑧	⑩							
の方向性	①	レ							レ	
の方向性	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	平成21年6月から、寄付審査会での審査・許可を廃止し、届出制に改めた。昭和40年制定以来、社会情勢の変化等により寄附募集の形態が多様化、また寄附行為に対する住民意識の変化などから、一定の役割を終えたこと、また、許可制から届出制とした同条例一部改正から10年を経過する中で、弊害または問題等が起きていないことから、平成30年度に条例を廃止する手続きを進めたい。					平成21年6月から、寄付審査会での審査・許可を廃止し、届出制に改めた。昭和40年制定以来、社会情勢の変化等により寄附募集の形態が多様化、また寄附行為に対する住民意識の変化などから、一定の役割を終えたこと、また、許可制から届出制とした同条例一部改正から10年を経過する中で、弊害または問題等が起きていないことから、平成30年度に条例を廃止する手続きを進めたい。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	総務課長	土橋綾子
---------	------------	---------	------	------



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民相談事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030107
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	吉田 哲郎	連絡先	254

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	04	第4節 安心なまちづくりの推進								
				細施策	02	平和で安心な社会づくり								
				事務事業	03	市民相談事業（法律、人権等）								
	予算事業名	市民相談事業費			会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	16
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民係の窓口で行っている市民相談の他に専門の相談員による相談（法律・行政・人権擁護）の会議室予約や会場準備、相談員との連絡調整や受付状況など相談に関する業務を行っている。</li> <li>人権相談に係る人権擁護委員は「諏訪人権擁護委員協議会」へ所属し、地区部会・専門部会・県連委員等の縦横の組織が活動を行い、人権の花、人権作文、啓発活動、相談活動等を通じ、市と協働で活動を実践している。</li> </ul>												
	現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相続関係・家庭関係・近隣住民との紛争等権利や利害が絡んだ複雑な問題を抱えている相談者に対して、弁護士による専門家が相談に応じることにより問題解決の支援となる。</li> </ul>												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口相談員による助言や各種相談日に専門家が相談に応じることにより、相談者の抱えている問題が解決方向に向かい、また、解消され、相談者が安心して生活できるようにする。また、一人一人が人権を尊重することの重要性を認識し、他人の人権にも配慮した行動をとることができる平和で豊かな社会を実現する。</li> </ul>											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民相談は随時相談に応じ助言を行い、法律・行政・人権相談は定期的に開催する。</li> <li>・ 各種相談の開催について、広報誌・ホームページ・行政チャンネルを活用し情報発信を行う。</li> <li>・ 保育園では紙芝居・合唱・ウォークパルーン活動、小学校は人権の花の育成活動、中学校は人権作文を通じ、体験し学んだことを発表することで、人権の尊さを見つめ、人権感覚を磨く交流の場とする。</li> <li>・ 茅野どんぱんでのウォークパルーン活動、消費生活展・街頭啓発のほかに講演会を実施。</li> </ul>												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		情報発信	PR回数	回	広報誌、ビーナチャンネル等での発信				12					
		幼児期や学校、イベントでの活動	活動日数	日	保育園、小学校、茅野市消費生活展等での活動日数				7					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		相談の解決と他の機関へのつなぎ	相談件数	件	相談件数				650					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,218,390	1,591,176	679,525
財 源 内 訳	国庫支出金	円	29,000	390,000	35,000		
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円				18,000	
	一般財源	円	1,189,390	1,201,176	644,525	672,075	696,000
職 員 数	正規職員	人	0.04	0.06	0.06	0.06	0.06
	嘱託職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	臨時職員	人					
	合計	人	0.64	0.66	0.66	0.66	0.66
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	22.00	28.00	12.00	12.00	49.00
	PR回数	目標	12	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12	12
	活動日数	目標	5	5	7	7	7
実績		5	5	7	7	7	
—	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成 果 指 標	相談件数	目標	700	650	500	500	500
		実績	656	608	430	410	500
	達成率	93.71	93.54	86.00	82.00	100.00	
	達成率	93.71	93.54	86.00	82.00	100.00	
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
	達成率	—	—	—	—	—	
備考	外国籍市民相談については、H28に「パートナーシップ」のまちづくり推進課に移管した。						

事務事業名	市民相談事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030107
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	吉田 哲郎	連絡先	254

期	目 標	実 績	課 題
第1期	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談、行政相談、人権相談の実施</li> <li>市民相談(随時)の実施</li> <li>情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル)</li> <li>保育園、小、中学校等での人権についての啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談(毎月)、行政相談(毎月)、人権相談の実施(6月)</li> <li>市民相談(随時)の実施</li> <li>情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル)</li> <li>保育園、小、中学校等での人権についての啓発活動の実施</li> <li>人権の花運動の実施(豊平小)</li> </ul>	各種相談は、継続して実施する。
第2期	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談、行政相談、人権相談の実施</li> <li>市民相談(随時)の実施</li> <li>情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル)</li> <li>保育園、小、中学校等での人権についての啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談(毎月)、行政相談(毎月)、人権相談の実施(7月)</li> <li>市民相談(随時)の実施</li> <li>情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル)</li> <li>保育園、小、中学校等での人権についての啓発活動の実施</li> <li>人権の花運動の実施(豊平小)</li> <li>茅野どんぱんにおいて、人権啓発活動を実施。</li> </ul>	各種相談は、継続して実施する。
第3期	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談、行政相談、人権相談の実施</li> <li>市民相談(随時)の実施</li> <li>情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル)</li> <li>新しい人権擁護委員との打合せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談(毎月)、行政相談(毎月)、人権相談の実施(10、12月)</li> <li>市民相談(随時)の実施</li> <li>情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル)</li> <li>商業施設での人権啓発活動の実施(12月8日)</li> <li>人権擁護委員への任命及び打合せ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談枠がすぐにいっぱいになってしまう。</li> <li>窓口にくる市民相談や様々な苦情等に柔軟に対応できるように相談員・職員のレベルアップが必要</li> <li>人権擁護委員の増員を含め新たな人選の要望</li> </ul>
第4期	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談、行政相談、人権相談の実施</li> <li>市民相談(随時)の実施</li> <li>情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル)</li> <li>新しい人権擁護委員との打合せの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談(毎月)、行政相談(毎月)、人権相談の実施(3月)</li> <li>市民相談(随時)の実施</li> <li>情報発信の実施(広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル)</li> <li>人権擁護委員定例会への出席及び事務補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権、行政相談への相談者が少数なため実施方法やPRなど見直しが必要</li> <li>人権擁護委員の増員を含め新たな人選の要望有</li> <li>相談員・職員のレベルアップ</li> </ul>

事 中 評 価																															
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>毎月の弁護士による無料法律相談はすぐにいっぱいになってしまうので、30分では有意義な相談となるように内容や書類を整理し相談するように受付時に助言する。</li> <li>相談会場が7階の会議室のため、話し声が別室に聞こえてしまう。</li> <li>窓口での相談は相談者や内容に応じて柔軟な対応が必要になるため、相</li> </ul> <p>新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会場が抑えられる場合は、8階講師控室を利用できるように相談日に予約を行うようにする。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 の 方 向 性</td> <td>拓 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦			現 状 維 持	③	⑥	⑨			縮 小	④	⑧	⑩			休 廃 止	①			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦																										
		現 状 維 持	③	⑥	⑨																										
		縮 小	④	⑧	⑩																										
		休 廃 止	①																												
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																															

評価年度	当年度
------	-----

評 価 の 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律面での専門的な回答を求められ、弁護士による無料法律相談に人気が偏る傾向が続いている。</li> <li>人権相談や後援会の開催等で庁内の複数の部署が関わっているため、目的に応じた業務の判断が難しい。</li> <li>行政相談・人権相談について、相談者が少なく同時に相談会を開催するなどの効率化を図っていく必要がある。</li> <li>人権擁護委員の増員希望に対する候補者選考や退任希望者がおり新しい人材の確保が難しい。</li> <li>無料の法律相談は生活困窮者や家族関係など問題をお持ちの方を優先的に受け付けられるよう、福祉分野や社協との連携が必要。</li> </ul>	<p>記号の定義</p> <p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	<p>前年度総合評価判定</p> <p>前年度評価シート整理番号 02030111</p>	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前		細 施 策 評 価 後	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談に対する需要が大きいが件数が限られている。法テラスや在住会などへの誘導が重要になってくる。</li> <li>様々な問題が起きた市民のために、確実に解決に向けた取り組みができるような仕組み作りが課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年10月に消費生活センターが広域化されその中で、複雑な案件は法律相談の対応もなるものが増えてきている。法律相談は、拡大していく必要があるが、希望者が多く、経済的に困っている方などが優先的に相談できるようにしていきたい。</li> </ul>		
前年度改革・改善策の実施状況	-		前年度細施策評価における今後の方向性	

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																													
	<p>今 後 の 方 向 性</p> <table border="1"> <tr> <td>成 果 の 方 向 性</td> <td>拓 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	成 果 の 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦		現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					<p>今 後 の 方 向 性</p> <table border="1"> <tr> <td>成 果 の 方 向 性</td> <td>拓 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	成 果 の 方 向 性	拓 充					現 状 維 持		レ			縮 小					休 廃 止				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
成 果 の 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦																																															
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																																															
	縮 小	④	⑧	⑩																																															
	休 廃 止	①																																																	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																			
成 果 の 方 向 性	拓 充																																																		
	現 状 維 持		レ																																																
	縮 小																																																		
	休 廃 止																																																		
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>問題が生じた多くの市民の相談へ柔軟に対応できるように情報共有が必要と感じる。</li> <li>警察や福祉分野との連携があまりなく、それぞれの窓口が連携があまりないように感じている。</li> <li>窓口での市民相談を内容に応じて専門の部署へ繋げるように細心のマニュアルが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要の多い法律相談は市の法律相談のほか、法テラスや諏訪在住会など外部との連携による対応をする必要がある。</li> <li>相談員、職員のレベルアップのために定期的に係会を開き、対応方法を共有していく。</li> <li>各案内窓口の一覧を作成し、案内マニュアルの作成を行なう。</li> </ul>																																																		

最終評価年月日	平成30年3月31日	最終評価責任者	市民課長	岩 島 善 俊
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	交通災害共済事業費	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030108
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味 俊英	連絡先	254

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
				施策	04	第4節 安心なまちづくりの推進							
				細施策	02	平和で安心な社会づくり							
				事務事業	04	交通災害共済事務							
	予算事業名			会計コード	001	款	08	項	01	目	02	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内15市（22年度より上田市加入）で交通災害共済組合を運営することで、安価（1人400円）な年会費で会員が交通事故に遭われた場合、申請に基づき見舞金が組合から支給されます。</li> <li>・市は加入案内や会費の徴収、見舞金支給の受付を行い、0歳から義務教育終了前までの幼児・児童生徒や母子父子家庭・寡婦（65歳まで）、生活保護者、身体・知的・精神障害者に該当する方については、市が公費負担しています。</li> <li>・申込みは区・自治会に配布及び徴収を依頼し、加入者1人20円の報償金を区へ支給し、加入率増加を図っています。</li> </ul>											
	現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共済組合として運営することで、経費の節減と効率化を図るとともに会員へのサービスの向上となる。また、区・自治会へ徴収を依頼することで経費を抑え、安価での運営が可能となっている。</li> <li>・区・自治会への負担軽減策で記名方式への変更や、未入区者への郵送を止めたことによる加入率の低下が止まらない。</li> </ul>											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民									
		対象 （直接働きかける）	同上										
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年同時期に加入の周知をすることで事業の定着を図る。</li> <li>・市においては、広報誌や行政チャンネル等を通じて周知し、組合ではテレビCM・新聞の折込チラシ・ホームページやポスターを配布し案内を行っている。</li> <li>・申し込みは区・自治会を通して各戸配布、徴収することにより加入率の増加を図っている。</li> </ul>											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		広報誌等による加入の周知	掲載回数	回	広報掲載回数（新聞折込チラシ2回）			3					
		ビーナチャンネルによる周知	放映期間	日	周知期間（文字放送）			366					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
	加入者の増加	加入率	%	本年度加入者数/人口			50						

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	3,058,000	3,047,000	3,085,000	2,851,503
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	2,250,000	2,000,000	1,949,000	1,689,020	1,828,000	
職 員 数	一般財源	円	808,000	1,047,000	1,136,000	1,162,483	1,265,000	
	正規職員	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	
	合計	人	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	54.00	54.00	55.00	51.00	78.00	
	活動指標	掲載回数	目標	回	3	3	3	3
			実績	回	4	4	3	4
		達成率	%	133.33	133.33	100.00	133.33	100.00
-	放映期間	目標	日	365	366	365	365	
		実績	日	365	366	365	365	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成 果 指 標	加入率	目標	%	50	50	50	50	
		実績	%	51	51	50	49	
	達成率	%	102.00	101.40	100.00	98.00		
	-	目標	-					
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	交通災害共済事業費	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030108
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味 俊 英	連絡先	254

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・転入者への加入呼びかけ	・転入者への加入呼びかけ	自治会で回収ができない地区での加入率の向上
第2期	・転入者への加入呼びかけ	・転入者への加入呼びかけ	自治会で回収ができない地区での加入率の向上
第3期	・転入者への加入呼びかけ	・転入者への加入呼びかけ	自治会で回収ができない地区での加入率の向上
第4期	・転入者への加入呼びかけ ・区長会での加入申し込みの配布及び回収 ・ホームページ、ビーナチャンネルでの加入推進 ・各地区へ出向き加入金の回収	・転入者への加入呼びかけ ・区長会での加入申し込みの配布及び回収 ・ホームページ、ビーナチャンネルでの加入推進 ・各地区へ出向き加入金の回収	自治会で回収ができない地区での加入率の向上

事 中 評 価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 加入者数は前年から微減の状況である。	今 成 果 拡 充 後 の 方 向 性 方 向 性												
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3					4					4						B
課題	<p>申し込み用紙の変更、身体障害者・母子家庭等の申請方式への変更等による加入率の低下が予想通りの結果となり、加入15市で下から3番目となってしまった。 経費節減による区未加入者への郵送の中止もあり、加入率向上のために区・自治会で集金していない地区へ封筒入で案内する等の働きかけや広報誌を活用した周知など前年以上に力を入れているが、成果に現れない。</p>																				
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>																				
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号	02030104																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	区を通じた加入取りまとめや新聞折り込みチラシ等により加入率増加を目指して取り組んだが、加入率は前年と変化がなかった。昨年まで公費負担していた障害者や母子・父子家庭の加入方法の変更の影響が予想以上であり、そちらも含めた対策を検討する必要がある。	区を通じた加入取りまとめや新聞折り込みチラシ等により加入率増加を目指して取り組んだが、加入率は伸びない。昨年まで公費負担していた障害者や母子・父子家庭の加入方法の変更の影響が予想以上であり、そちらも含めた対策を検討する必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	方向性	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	方向性	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				方向性	休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
・アパート等の区未加入者へのアプローチの方法を考え、実行することにより加入率の増加を図る。 ・組織市全体でも加入率が低下傾向にあるため、組合を組織している15市での取り組み等参考にできるものを実施する。	区長会へ出向き加入促進と加入率の向上に努めているが、区に加入していない世帯への周知が今後一層必要になるため、共済制度の変わりやすいチラシを作成し、広報等通じて加入者の増加につなげる。										

最終評価年月日	平成30年3月31日	最終評価責任者	市民課長	岩 島 善 俊
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（重点事業ヒア・一般用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消費生活センター事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	02030104
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	吉田 哲郎
				連絡先	254

計 画 （ ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	04	第4節 安心なまちづくりの推進	
				細施策	02	平和で安心な社会づくり	
				事務事業	03	市民相談事業（法律、人権等）	
目 的 的 （ ）	予算事業名				会計コード	001 款 02 項 01 目 12 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成23年4月に開設した「茅野市消費生活センター」は、架空請求、悪質商法、オレオレ詐欺、インターネットや携帯電話を利用した被害等を未然に防ぐための啓発活動のほかに、消費者からの相談に応じ問題解決のための助言、事業者への問合せやあせせん交渉、状況に応じ専門機関への取次ぎを行っています。 相談員は的確な助言や事業者と対応するための技能や知識の習得のため、講習会に参加しレベルアップを図っている。 今年度は特殊詐欺被害が年々増加しているため、電話機に取付ける抑止装置を貸出し被害を未然に防ぐ。					
	現状と背景 （どうして）	平成21年9月に消費者庁が発足し、消費者基本法・消費者安全法等消費者関連法の施行により、消費者行政における国・県・市町村の役割が明確化されました。市では消費生活センターを設置し、悪質商法等の被害に遭わないための啓発や相談業務の充実に努めています。H23年4月市消費者生活センター設置、H28年10月市消費者生活センターに富士見町・原村を加え広域化としホットライン188を当センターに集約した。					
	対象 （誰のために）	受益者	茅野市・富士見町・原村に居住する消費者（市民）				
手 段 ・ 方 法 （ ）	対象 （直接働きかける）	対象	同上				
	意図 （どんな状態にしたいか）	消費者の社会生活のうえで、特殊詐欺などに合わないようするとともに、困難な問題にあたった時、当センター窓口相談員による助言や専門家が相談に応じることにより、相談者の抱えている問題がより良い解決方向に向かい、また、解消され、相談者が安心して生活できるようにする。（相談件数が減少していくようにしたい）					
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口や電話による相談に応じ、助言を行う。困難な事例は県中生活センターと協力して対応していく。</li> <li>窓口相談員や係員は積極的に研修会等に参加し、専門的知識の習得を図る。</li> <li>詐欺の手口について、広報誌・ホームページ・行政チャンネルを活用し情報発信を行う。</li> <li>全国の消費生活センターや市町村と接続した「PIO-NET（電子情報処理組織）」を活用することで、全国の事例を即座に把握し的確なアドバイスを行う。</li> <li>公民館等へ出向き、特に高齢者向けの出前講座を開催する。</li> </ul>					
		目的	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	情報発信	PR回数	回	ビーナチャンネル等での放送、ホームページへの掲載	24
		出前講座	講座回数	回	開催回数	20	
		電話機接続装置の貸出	台数	台	設置台数	100	
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		相談の解決と他の機関へのつなぎ	相談解決率	%	解決件数/相談件数×100	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	3,899,000	5,603,000	5,172,000	4,710,000	4,970,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円	1,933,000	1,948,000	2,456,000	2,560,000	2,556,000		
地方債	円							
その他特定財源	円				706,000	785,000		
一般財源	円	1,966,000	3,655,000	2,716,000	1,444,000	1,629,000		
職員数								
正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
嘱託職員	人	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82		
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
合計	人	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	69.00	100.00	92.00	84.00	90.00		
D O （ ）	活動指標	PR回数	目標	12	12	12	24	24
			実績	12	12	12	24	24
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		講座回数	目標	15	15	15	20	20
	実績		20	10	10	14	20	
	達成率	%	133.33	66.67	66.67	70.00	-	
	台数	目標		100	100	100	100	
		実績		73	69	76	100	
達成率	%	-	73.00	69.00	76.00	-		
成果指標	相談解決率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	目標							
実績								
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	※「嘱託職員の人件費の一部が事業費(a)に含まれています。」							

事務事業名	消費生活センター事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	02030104	
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	吉田 哲郎	連絡先	254

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・出前講座の実施(3回) ・特殊詐欺抑止装置貸出100件 ・くらしまるとく情報市内回覧(5月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施 ・消費生活センター広域化PR	・出前講座の実施(0回) ・特殊詐欺抑止装置貸出71件 ・くらしまるとく情報市内回覧(5月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施 ・消費生活センター広域化PR	出前講座を実施することができなかった。区・自治会長をとおして高齢者クラブ会長等に講座を周知し、申込の促進を図る。 また、特殊詐欺抑止装置についても同様に周知を図り、設置のための貸し出しを促進する。
第2期	・出前講座の実施(3回) ・特殊詐欺抑止装置貸出100件 ・くらしまるとく情報市内回覧(8月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施 ・消費生活センター広域化PR	・出前講座の実施(4回) ・特殊詐欺抑止装置貸出73件 ・くらしまるとく情報市内回覧(8月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施 ・消費生活センター広域化PR	特殊詐欺抑止装置についても同様に周知を図り、設置のための貸し出しを促進する。
第3期	・相談直通電話設置に向けた計画策定 ・出前講座の実施(3回) ・特殊詐欺抑止装置貸出100件 ・くらしまるとく情報市内回覧(11月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施	・設置費用算定及び庁内協議 ・出前講座の実施(4回) ・特殊詐欺抑止装置貸出76件 ・くらしまるとく情報市内回覧(11月) ・ビーナチャンネルでの詐欺啓発放送実施	設置費用を庁内光電話回線を使用することで、予算より安価で設置する計画となった。相談員が操作しやすい機種を選定や録音装置の操作方法の習得を行い、早い時期に設置していきたい。
第4期	・相談直通電話の設置及び運用開始 ・出前講座の実施(3回) ・特殊詐欺抑止装置貸出100件 ・くらしまるとく情報市内回覧(2月)	・相談直通電話75-8188の開設及び運用開始 ・相談直通電話のPR物品作成 ・出前講座の実施(1回) ・特殊詐欺抑止装置貸出78件 ・くらしまるとく情報市内回覧(2月)	相談直通電話を富士見町・原村を含め住民に周知を図る必要がある。 特殊詐欺抑止装置についても同様に、周知を図る必要がある。 新たな詐欺等に対応できるよう相談員・職員のレベルアップが必要

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特殊詐欺抑止装置の効果測定するために、設置家庭を訪問し撃退率を確認する必要があるが、人員もなく機械の取扱い方法の技術が必要ため、難しい状況になっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 出前講座は、できるだけ多くの高齢者等に聞いてもらうために、周知を徹底する。出前講座以外にも、特殊詐欺被害の抑止のため、より多くの機会をつくり周知を図る。そのために、ビーナチャンネルをはじめとして種々のメディアを活用する。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	平成27年度に「特殊詐欺抑止装置」を100台購入して高齢者世帯に設置しているが、訪問し撃退率等の効果判定ができていない、社協や福祉部門と協力して設置家庭を訪問し、システムにより機械の効果判定する必要がある。 平成28年10月に富士見町、原村を含めた広域化したが、認知度を上げるための積極的な活動とする市民周知が必要である。 また相談しやすい体制を整えるため、録音機能が付いた直通電話を設置し、特殊詐欺撲滅に向けて体制を整える必要がある。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A	
前年度評価シート整理番号	02030116	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	2名のベテラン相談員により、的確なアドバイスや斡旋ができていますが、市役所へ電話をして相談する印象が強く、専門性やプロの職員による相談のことが認知されていない。 引き続き、広域化による認知度が低いため市民周知が必要。	専用の直通電話を設置する。市役所とは別の番号で、専門の相談員が対応することを茅野市・富士見町・原村の住民へ積極的に周知していく。 国民生活センターとの直結端末（PIO-NET）での全国的な消費者情報や被害等の内容を共有化するため、端末の操作方法を相談員・職員共に習得する必要がある。 インターネットを利用する仮想通貨やプリペイドカード詐欺などの新しい相談に対応できるように相談員のレベルアップを図りたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性								

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
向 性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
性	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

改革・改善策	特殊詐欺撲滅を周知するとともに、直通電話の電話番号をあらゆる媒体を使い、広く周知する。 詐欺抑止装置も付け替えなど技術が必要であり、詐欺の種類も広がってきているため、詐欺手口の情報収集を行い、ホームページにタイムリーに更新する。	富士見町、原村を含めた広域化や専門相談職員の2名体制化、さらに特殊詐欺抑止装置や録音機が付いた直通電話設置を行い、体制を整った。 今後はさらにPRを進め、消費生活センターがあることを周知するとともに、茅野警察署とも協力し、住民の被害防止に努める。 また、講習会や資格取得など相談員や職員のレベルアップを図りたい。
--------	---	--

最終評価年月日	平成30年3月31日	最終評価責任者	市民課長	岩 島 善 俊
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	団体行事後援・共催等事務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010110
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小 泉 涼		連絡先	133	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	—	
				施策	—	
				細施策	—	
				事務事業	—	
予算事業名	団体行事後援・共催事業費			会計コード	001	款 02 項 01 目 01 事業 06
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生寮長善館を運営する財団法人諏訪郷友会への定額補助</li> <li>・長野県日中友好協会への負担金</li> <li>・駅西口の蒸気機関車C12-67を保存協会へ管理委託</li> </ul>					
現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長善館補助金 在館生自身が日常生活全般や諸行事などの運営を行っており、こうしたことを通じて在館生は、自立心を高め、人間的に大きく成長することが期待される。</li> <li>・日中友好協会負担金 日中間の民間交流を支え、安定した日中関係の構築に寄与するもの（賛助会費）</li> </ul>					
目的	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	活動団体等				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在館生が、創立以来の伝統のもとに、互いに友情を育み社会性を培い学ぶことで、諏訪地方の発展に寄与することを期待する。</li> <li>・日中間の民間交流を支え、安定した日中関係の構築に寄与することを期待する。</li> </ul>					
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団法人諏訪郷友会への補助、広報でのPR</li> <li>・茅野市支部の事務局として活動支援</li> <li>・機関車C12-67保存会への維持管理委託</li> </ul>				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野市出身の在館生	茅野市出身在館生数	人		
	広報による募集	広報掲載回数	回	広報掲載回数		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
茅野市出身の在館生の割合	茅野市出身在館生割合	%	茅野市出身在館生数/全入館者数		30	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	488,000	489,000	490,000	491,000	485,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	488,000	489,000	490,000	491,000	485,000	
職員数							
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.30	0.30	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.30	0.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	9.00	9.00	9.00	9.00	50.00	
D （ ）	活動指標	茅野市出身在館生数	目標	人			
		実績	—				
	達成率	%	—	—	—	—	
	広報掲載回数	目標	回	1	1	1	1
実績		回	1	1	1	1	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
—	目標	—					
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標	茅野市出身在館生割合	目標	%	30	30	30
		実績	%	12	13	10	22
	達成率	%	40.00	43.33	33.33	72.00	
	—	目標	—				
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	団体行事後援・共催等事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	01010110
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小泉涼	連絡先	133

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・事業共催等申請書受付 ・事業共催等承諾通知書送付 ・事業実施報告書受付	・事業共催等申請書受付(随時) ・事業共催等承諾通知書送付(随時) ・事業実施報告書受付(随時)	引続き正確な事務処理を行う。
第2期	・事業共催等申請書受付 ・事業共催等承諾通知書送付 ・事業実施報告書受付	・事業共催等申請書受付(随時) ・事業共催等承諾通知書送付(随時) ・事業実施報告書受付(随時)	引続き正確な事務処理を行う。
第3期	・事業共催等申請書受付 ・事業共催等承諾通知書送付 ・事業実施報告書受付	・事業共催等申請書受付(随時) ・事業共催等承諾通知書送付(随時) ・事業実施報告書受付(随時)	引続き正確な事務処理を行う。
第4期	・事業共催等申請書受付 ・事業共催等承諾通知書送付 ・事業実施報告書受付	・事業共催等申請書受付(随時) ・事業共催等承諾通知書送付(随時) ・事業実施報告書受付(随時)	引続き正確な事務処理を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 特になし	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	諏訪圏以外からの入館者も多数あり、補助目的を満たす事業運営がなされているか注視していく必要がある。 記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 01010111															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	長善館に対する補助は、諏訪6市町村が連携して行っているもので、東京近郊の大学に通う学生の負担軽減を目的としたものであり、この学生寮の運営に対し補助を行うことは、妥当であると思われる。	長善館に対する補助は、諏訪6市町村が連携して行っているもので、東京近郊の大学に通う学生の負担軽減を目的としたものであり、この学生寮の運営に対し補助を行うことは、妥当であると思われる。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			④	
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	補助金額はそれほど高額ではなく、現状維持が妥当であると思われる。館生の茅野市出身者の割合が、圏域の構成比程度となることが望ましい。					補助金額はそれほど高額ではなく、現状維持が妥当であると思われる。館生の茅野市出身者の割合が、圏域の構成比程度となることが望ましい。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	総務課長	土橋綾子
---------	------------	---------	------	------



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	戦没者等合同追悼式開催事業			事業期間	平成 26 ~ 年度	整理番号	04010118
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	金井和人	連絡先	303

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	04	第4節 安心なまちづくりの推進								
				細施策	02	平和で安心な社会づくり								
				事務事業	01	非核平和事業の推進事業								
	予算事業名	戦没者等合同追悼式経費			会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	10
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	戦没者諸霊のご冥福を祈り、戦争のない恒久な平和の確立に積極的に貢献し、誰もが心豊かに暮らせる社会を築き上げることを目的に実施します。												
	現状と背景 （どうして）	平成25年度まで茅野市社会福祉協議会が主催で実施し、行政として補助金を交付していました。平成26年度から市が主催となり式典を開催しています。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
		対象	対象 （直接働きかける）	市民										
	目的	意図 （どんな状態にしたいか）	戦争による犠牲者を追悼し、恒久平和の実現を祈ります。											
	手段・方法 （どうやって）	戦没者追悼式を茅野市民館において開催し、戦没者の追悼を行います。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		開催周知広報回数	広報回数	回	実施についての広報活動				1					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		式参加者数	参加者数	人	参加者数				200					

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	288,681	303,038	300,458	305,333
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	288,681	303,038	300,458	305,333	324,000	
	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.60		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.60			
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
O （ ）	活動指標	広報回数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	参加者数	目標	人	200	200	200	200
			実績	人	200	200	200	200
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	平成26年度から市主催事業として開催します。ご遺族は減る状況ですので、今後一般の皆さんが追悼式の趣旨に則り、参加いただくようにすることが大切です。							

事務事業名	戦没者等合同追悼式開催事業	事業期間	平成 26 ~	年度	整理番号	0401018	
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	作成担当者名	金井和人	連絡先	303

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・次年度の市民館を予約 ・案内文等の作成・準備	・追悼式供物発注 ・遺族会へ連絡	
第2期	・案内文の発送 ・式典の開催	・案内文の発送 ・式典を開催	
第3期			
第4期	・次年度の理事者日程確認	・理事者日程確認	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	平成26年度から市の事業として開催しています。遺族会の意向を確認し、実施します。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		平成26年度から市の事業として開催しています。遺族会の意向を確認し、実施します。								
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			⑨	
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	関係団体である遺族会と相談し、市主催の式典として目的が達成できるようにします。					関係団体である遺族会と相談し、市主催の式典として目的が達成できるようにします。				

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	地域福祉課長	井 出 弘
---------	-----------	---------	--------	-------